

重点目標	取組項目	主な取組・成果	現状と課題
1 個性・主体性を尊重した「人づくり」	1-（4）困難を抱える青少年への支援		
	①ニートやひきこもりへの対応	【主な取組】 ・岩手労働局と連携して、ニート等社会的自立に困難を抱える若者に対し、活動・交流機会の提供、ジョブトレーニング、相談対応等の実施 ・保健所を中核とした支援体制の整備や県ひきこもり支援センターによるひきこもり対策の推進 ・不登校やいじめ等に対し小中高等学校へのスクールカウンセラーの配置、未然防止、早期発見・解消を図るために各教育事務所にスクールソーシャルワーカーを配置 ・障がい者が地域で暮らすために必要な、ケアマネジメント体制整備、社会参加推進センターの運営 ・少年サポートセンターにおける非行・いじめ・犯罪被害などの電話・メール相談の実施 【成果】 ・「岩手県子ども・若者自立支援ネットワーク会議」を平成28年に設置するなど、社会的自立に困難を抱える青少年の支援を効果的かつ円滑に実施する体制の整備 ◇ニート等の自立に関する相談件数(累計)の増加 （H26)24,404件→(H30)44,679件 ◇不登校児童生徒数(中学校) (H26)791人→(H29)843人 ◇少年(20歳未満)の再犯率 (H26)17.4%→(H30)33.0%	・本県の若年無業者数は、平成29年就業構造基本調査によると、推計値で5,800人となっていることから、社会的自立に困難を抱えている青少年への支援が必要や、ひきこもりの方が抱えるこころの問題解決の支援が必要(県民計画p8、51) ・いじめはいけないことだと思う児童生徒の割合が増加していることから、更にその割合を高めるために、いじめ防止対策の推進するとともに、いじめ事案への適切な対処が必要(県民計画p80) ・小中学校における不登校児童生徒の出現率は全国水準より低く推移しているものの、不登校児童生徒数が増加していることから、多様な教育ニーズに応じた学びの場が必要(県民計画p80、84) ・特別な支援を必要とする児童生徒が増加傾向にあり、障がいの状態が多様化していることから、個々の教育ニーズに応じた指導・支援の充実が必要(県民計画p75) ・子供の将来が生まれ育った環境に左右されることがないよう、必要な環境整備を進めることが必要(県民計画p39、41) ・平成30年の刑法犯少年は181人と全国最少となっているものの再犯率が増加していることから、関係機関・団体等と連携した罪を犯した人や非行をした社の社会復帰の支援が必要(県民計画p137) ・本県の自殺者数は年々減少傾向にあるものの、人口10万人当たりの自殺死亡率は全国第2位であり、特に20代では死因の約半数を占める(子供・若者白書)ことから、対象に応じた自殺対策が必要(県民計画p7、8) ・国においては、新たな在留資格の創設など、外国人材の受け入れ拡大に向けた取組を進めており、本県でも増加傾向にある外個人の児童生徒などの学びの場を関係機関と連携して確保することが必要(県民計画P85、125) ・LGBTなど性的指向や性自認に関する不安や悩みを抱える誰もが安心して暮らせる環境づくりが必要(県民計画p259)
	②学校不適應への対応		
	③障がいのある青少年への対応		
	④社会復帰活動への支援と温かく見守る環境づくり		
	1-（5）「社会参画」の機会の拡大		
	①ボランティア活動、地域活動等の促進	【主な取組】 ・青少年活動交流センターを拠点とした青少年の主体的な活動支援への指導・助言 ・地域づくりを担おうとする心豊かで意欲に満ちた人材を育成する「いわて希望塾」の実施や、「わたしの主張岩手県大会」の開催 ・男女共同参画センターによる出前講座の実施 【成果】 ・青少年活動交流センターにおける社会参加推進事業による活動促進と啓発活動の継続 ◇ボランティア活動をしている割合(少年) (H27)40.3%→(H30)39.7% ◇地域の清掃、環境美化運動、老人ホーム訪問等のボランティア活動への参加経験(少年) (H27)53.8%→(H30)50.4% ◇いわて希望塾参加者数(累計) (H26)792人→(H30)1,311人 ◇わたしの主張大会発表者数(累計) (H26)1,059人→(H30)1,838人	・全国学力・学習状況調査によると、今住んでいる地域の行事に参加している割合が、小学生79.8%、中学生63.7%と全国平均を上回っている(県民計画p51)。 ・H30年度県意識調査によると、ボランティア活動などに参加するための情報を必要とする少年が23.8%いることから、情報発信の仕方に工夫が必要。 ・H30年度県意識調査によると、青少年に必要なものとして「青少年が意見発表や討議をすること」と回答した青少年・若者共に15%前後となっている。 ・H30年度県男女が共に支える社会に関する意識調査によると、配偶者やパートナーへの暴力の防止に必要なものとするのは、男女ともに「子どもへの教育が重要」と約6割が回答している。
	②青少年の声を反映する機会の拡大		
	③男女共同参画の普及、啓発		
	〔 1-（3） ③消費者教育の充実 〕	【主な取組】 ・小中高等学校の教員向けの消費者教育推進のための研修会の実施や消費者教育推進専門員の配置	・2018年の民法改正により、2022年4月に成人年齢が18歳に引き下げられることから、消費者教育の充実が必要(県民計画p136)。 ・選挙権年齢や青年年齢の引き下げに対応し、青少年が主体的に社会の形成に参画できるよう地域課題の学習等を通じた主権者教育や、多様な契約、消費者保護の仕組みなどを学習し、社会の発展に寄与する態度を育成する消費者教育が必要(県民計画p67)

主な取組の方向性
1-（4）困難を抱える青少年とその家族への支援【項目名変更】
■ニートやひきこもりなど社会的自立に困難を抱える青少年への対応【継続】 ニート等社会的自立に困難を抱える青少年が、自主的で自立した活動ができる環境づくりを推進（県民計画p51）
■学校不適應や障害をもつ青少年への対応【継続】 ・学校の教育相談体制の充実、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置、市町村や民間との連携による不登校児童生徒への教育機会提供の推進（県民計画p81,85） ・就学前から卒業後までの一貫した支援・サポート体制の充実と、多様なニーズへの対応による特別支援教育の充実（県民計画p75,76）
■子供の貧困や特に配慮が必要な子ども・若者への対応 【新規】 ・教育・生活・経済的支援等の貧困対策の取組を推進（県民計画p41） ・自殺対策の推進、外国人の児童生徒などの学びの場の確保、LGBTへの理解促進など、特に配慮が必要な子ども・若者への対応を検討
1-（5）「社会参画」の機会の拡大
■ボランティア等の社会参加活動の推進【継続】 青少年ボランティアの活動機会の充実、地域活動への積極的な参加の促進と情報提供の充実（県民計画p52,93）
■青少年の声を反映する機会の確保【継続】 わたしの主張やいわて若者会議など青少年の思いを発表できる場の確保（県民計画p51）
■男女共同参画意識の醸成【継続】 青少年の時期から、男女が共に尊重しあい、共に参画する社会の実現に向けて、教育・啓発活動の推進（県民計画p260）
④消費者教育等の充実【1-（3）から移動】 青少年が主体的に社会の形成に参画できるよう主権者教育や消費者教育の取組を推進（県民計画p67）

重点目標	取組項目	主な取組・成果	現状と課題	主な取組の方向性
1 個性・主体性を尊重した「人づくり」	1-（6） 若者の活躍への支援			重点目標4 若者が活躍できる環境づくり【重点目標追加】
	①若者間のネットワーク構築の促進	【主な取組】 ・若者が地域の課題解決を目指して、自由な発想で考え、話し合い、次の活動につなげる場として「いわて若者会議」の開催 ・若者の文化芸術の発表の場として「いわて若者文化祭」の開催 ・若者の情報発信支援のための「いわて若者交流ポータルサイト」の運営 ・若者の地域課題解決や地域の元気創出のための事業に対して補助する「若者アイデア実現補助」事業の実施 【成果】 ・いわて若者交流ポータルサイトやいわて若者カフェの取組等を通じた若者の交流やネットワークづくりの実施	・東日本大震災津波からの復旧・復興にあたり、多くの若者が、まちづくり、NPOやボランティア活動などに参画し、大きな力を発揮しており、この流れを維持・発展させ、若者が地域の課題解決を目指して、自由な発想で考え、話し合い、次の活動につなげられるよう、若者が多様な分野で活躍できる環境づくりが必要（県民計画p260）	■若者間の交流とネットワークづくりの促進 地域づくり、ボランティア、起業、文化等の多様な分野で活躍する若者の交流やネットワークづくりの支援
	②若者の活躍を支援する仕組みの充実	◇いわて若者交流ポータルサイト登録団体数（累計） （H26）18団体→（H30）63団体 ◇いわて若者交流ポータルサイトアクセス数（累計） （H26）17,109→（H30）157,573		■若者の情報発信などによる活動参画の促進 活動意欲のある若者の活動参加を情報発信などにより支援 ■若者団体自らが実施する復興や地域づくり等の取組の支援 若者が実施する地域課題の解決や地域の元気創出に資する取組を支援



重点目標	取組項目		主な取組・成果	現状と課題	
2 健全な青少年をはぐくむ「地域づくり」	2-（１）地域ぐるみの「子育て」支援				
	①子育て支援ネットワークづくり	②親育ちの支援	③地域の教育力の充実	【主な取組】 ・子育てサポートセンターにおける多様な子育て支援情報の提供と相談対応 ・家庭教育の充実を図るため、情報提供や電話相談、人材育成などを実施 ・いわて親子・家庭フォーラムの開催、「いわて家庭の日」県民運動の実施 ・教育振興運動の実施 【成果】 ・子育て支援や家庭教育の拡充を図るため、情報提供、学習機会等の提供、相談体制の充実を図る他、地域の教育力充実のために教育振興運動の継続 ◇いわて親子家庭フォーラム参加者数（累計） （H26）5,356人→（H30）24,143人 ◇放課後児童クラブの設置数（H27）306カ所→（H30）351カ所 ◇教育振興運動実践区における活動実践数（H27）3,616件→（H30）4,224件	
	2-（２）「ふるさと」を知り「地域」を体験する活動の支援				
	①まつりや行事、地域活動への参加促進	②伝統文化の継承	③豊かな体験学習の充実	【主な取組】 ・民俗芸能の伝承を促進するため民俗芸能フェスティバルの実施 ・放課後児童教室や放課後児童クラブ等による居場所づくり、教育振興運動等による多様な体験活動の実施 ・青少年の家などの社会教育施設等を活用した自然体験等の実施 ・特色ある体験活動事例を市町村等に情報提供 【成果】 ・各学校での地域との交流活動の取組が定着 ◇いわて希望塾における青年サポーター参加者数（累計） （H26）108人→（H30）186人 ◇町内会などの地域活動に参加したことのある青年の割合 （H27）21.3%→（H30）20.5% ◇ボランティア活動を行う青年割合 （H27）11.7%→（H30）13.4%	
	2-（３）「世代間・地域間」等の多様な交流の促進				
	①三世代交流（世代間交流）の推進	②交流体験活動の充実	③国際理解・国際協力の促進	④ノーマライゼーションの視点に立った交流の促進	【主な取組】 ・学校行事への招待など、世代間交流の機会の提供 ・いわて希望塾による全県的な交流や少年と青年の交流 ・国際交流員の招致 ・県内留学生の支援によるネットワークづくりと交流促進 ・ユニバーサルデザインについて県民への普及啓発 【成果】 ・JICAボランティアや国際交流に関する活動への参加経験を有する青年の増加 ・お年寄りや体の不自由な人の手伝いをする少年の増加 ◇JICAボランティア参加者数（累計）（H26）533人→（H30）575人 ◇国際交流に関する活動への参加経験（青年）（H27）2.4%→（H30）3.6% ◇お年寄りや体の不自由な人の手伝いをする（少年）（H27）40.1%→（H30）44.0%
【現状と課題】 ・H30年度県意識調査によると、8割以上の保護者が子供に関する悩みを抱えており、家庭の教育力が低下していると思う保護者の割合が6割を超えていることから、相談窓口の設置や情報提供、意識啓発など子育てや家庭教育に不安や悩みを抱える親の支援が必要（県民計画p41）。 ・地域における人間関係の希薄化や人口減少により、地域が自主的に教育課題を解決することが困難な傾向にあることから、学校、家庭、地域など地域総ぐるみで子供を教え、育てる仕組みの再構築が必要（県民計画p47）					
【現状と課題】 ・H30年度県意識調査によると、「今住んでいる地域が好き」という回答は、青少年、若者ともに8割を超えている。 ・同調査によると、地域活動への参加については、「地域の祭りや盆踊り」への参加が最も多く、67.8%と前回調査より11.4ポイント増えている ・家庭の事情等で学習が困難な子どもたちや、多様な体験を望む子供たちに対し、教育振興運動、社会教育施設等の活用した体験活動の充実が必要（県民計画p47、48） ・少子高齢化や進学期、就職期の若者の流出などにより、民俗芸能など地域の文化を継承する人材が減少していることから、児童生徒に対する民族芸能の保存継承のための取組が必要（県民計画p214、215）					
【現状と課題】 ・三世代同居は全国高位となっているものの、三世代同居割合は減少し、ひとり親世帯が増加傾向にある（県教育振興計画p11、県民計画p54） ・グローバル化や情報化が進展する中で、広い視野を持って岩手と世界をつなぐ人材（グローバル人材）、国際的な視点を持って地域で活躍する人材（グローバル人材）を育成する必要がある（県民計画p92） ・H30年度県意識調査によると、「お年寄りや体の不自由な人の手伝いをする」は、少年で4割だが、「していない」も4割となっている					

主な取組の方向性
2-（1）地域ぐるみの「子育て」支援
■地域全体で子供を育む環境づくり【継続】 教育振興運動と連携したコミュニティ・スクールの推進などを通して、地域学校協働活動の充実や、子育て・家庭教育に悩みや不安を抱える親の支援の充実（県民計画p41,47）
2-（2）「ふるさと」を知り「地域」を体験する活動の支援
■地域活動等への参加促進【継続】 郷土への誇りと愛着を醸成するための、地域を探究する学びや伝統文化を継承する取組の推進、地域活動への積極的な参加の促進（県民計画p93,95）
■豊かな体験学習の充実【継続】 放課後子供教室等による居場所づくり、社会教育施設等を活用した自然体験活動の充実（県民計画p48）
2-（3）「世代間・地域間」等の多様な交流の促進
■多様な交流活動の充実【継続】 お年寄りや地域の人たちとの交流、地域間の交流、少年と青年など異なる年齢との交流活動等
■国際理解・国際協力の促進【継続】 グローバル化の進展の中で、異文化への理解を深める機会の拡充を図るとともに、岩手と世界をつなぐ人材を育成するため、国際交流の機会や外国人との交流を深める体験機会を充実（県民計画P94）

社会情勢の変化(再掲)

・人口減少、少子高齢化の進展により児童・生徒数は著しく減少。平成20年度を100とした指標でみると、平成30年10月時点で小学生79.8、中学生が72.4、30歳未満が78.6となっている。

・若年無業者等はこちら数年若干減少傾向にあるものの、平成29年度推計値で5,800人となっている。

・刑法犯少年が大幅に減少している一方、インターネットやスマートフォンの普及により、ネットいじめ、ネット依存、SNSに起因する犯罪に遭う青少年が依然として後を絶たない。

・2022年4月に成人年齢が18歳に引き下げられる。

価値観の変化

・東日本大震災津波からの復旧・復興に多くの若者が、まちづくり、NPOやボランティア活動などに参画し大きな力を発揮。県の意識調査においても「今住んでいる地域が好き」と回答する青少年・若者が8割を超えている。

・ライフスタイルに応じた新しい働き方が可能となる「働き方改革」の伸展

・心の豊かさやゆとりといった要素を重視する層の拡大。県の意識調査においても、少年の将来の夢は「好きなことをしてのんびり暮らす」が最多回答。

重点目標	取組項目		主な取組・成果	現状と課題
2 健全な青少年をはぐくむ「地域づくり」				
				・本県における年間総労働時間は全国平均と比して長く、年次有給休暇取得率も全国平均と比して低い状況にあることから、働き方改革やワーク・ライフ・バランスの取り組みの促進による、子育てにやさしい職場環境づくりが必要（県民計画p54、55、151）
	2-（4）「青少年団体活動」の支援			
	①リーダー・指導者育成	【主な取組】 ・青少年活動交流センターを通じ、フォーラムの開催やリーダー育成、情報発信、相談事業を実施 【成果】 ・青少年活動交流センターの活動が定着 ・いわて希望塾青年サポーターやボランティア活動を行う青年が増加 ◇青少年活動交流センター利用者数（累計） （H26）16,966人→（H29）91,502人 ◇いわて希望塾における青年サポーター参加者数（累計） （H26）108人→（H30）186人 ◇ボランティア活動を行う青年割合 （H27）11.7%→（H30）13.4%		・H30年度県意識調査によると、青少年に必要なものとして「自らが企画運営して行事やボランティア活動を行うこと」「青少年が意見発表や討議をすること」と回答した青少年が約3割いることから、活動の核となる青少年リーダーの養成や指導者の育成が必要 ・同調査によると、社会活動に参加しない理由として、「どのような行事や活動があるか知らない」青少年が3割を超えていることから、青少年活動に関する様々な情報収集と提供の仕方の工夫が必要
	②青少年活動交流センターの充実			
	③情報提供の充実			



主な取組の方向性
2-(4)ワーク・ライフ・バランスの推進【新規】
■ワーク・ライフ・バランスの推進【新規】 ⇒新規項目2-(4) 休業制度の普及や子ども・子育て支援事業の充実、仕事と子育ての両立に取り組む企業等への支援の促進（県民計画p55）
2-(5)「青少年団体活動」の支援
■リーダー育成の充実【継続】 主体的な活動の核となる青少年リーダーの育成
■青少年活動交流センターや情報提供の充実【継続】 ・子ども・若者支援に係る総合センターとしての役割充実と青少年団体の活動促進と連携の拠点としてのセンターの活用促進 ・情報収集と発信の充実

重点目標	取組項目		主な取組・成果	現状と課題	主な取組の方向性
3 青少年を事件・事故から守る「環境づくり」	3-（1）「青少年の居場所」づくりの推進				3-(1)「青少年の居場所」づくりの推進
	①相談体制の整備	【主な取組】 ・ふれあい電話、24時間いじめ相談ダイヤル、少年サポートセンターや青少年活動交流センターにおける電話・メール相談 ・小中高等学校へのスクールカウンセラーの配置（再掲） ・放課後児童クラブの設置、放課後児童教室の開設 【成果】 ・各種相談機関による相談の受付と相談機関ネットワーク等の活用 ・放課後の子どもの居場所の増加、いわて若者交流ポータルサイトの登録団体数の増加 ◇放課後の公的な居場所がある小学校区の割合（H26）91.0%→（H30）95.2% ◇放課後児童クラブの設置数（H26）306カ所→（H30）351カ所 ◇いわて若者交流ポータルサイト登録団体数（H26）18団体→（H30）63団体	・H30年度意識調査によると、青少年の多くが悩みを持っており、悩みごとの相談相手がいないという青少年が約1割いる。また、同調査によると、少年で約3割、青年では約7割がSNSでコミュニケーションをとっていることから、ひとりで悩みを抱える青少年に対して、心の居場所を確保できるよう、SNSの活用も含めた相談体制の一層の充実が必要 ・青少年に必要なものとして「気軽に立ち寄れる施設や場所」という回答が最も多く、少年で7割、青年で6割を超えていることから、放課後の子どもの居場所等の充実が必要	■青少年の相談体制の充実【継続】 悩みを抱える青少年や相談相手がいない青少年に対して、相談体制の充実の検討	
	②自由に集える場所づくり			■青少年が気軽に集える居場所づくり【継続】 放課後児童クラブや放課後児童教室などの児童生徒の放課後の居場所づくりの他、ネット上の若者の交流やネットワークづくりの場として若者交流ポータルサイトの充実	
	3-（2）「安全・安心」な地域社会づくりの推進				3-(2)「安全・安心」な地域社会づくりの推進
	①子ども110番の家の啓発	【主な取組】 ・子ども110番の家の設置 ・ホームページを活用した不審者情報の提供 ・児童生徒対象の防犯教室の開催 ・スクールガードリーダー研修の実施 ・児童虐待の早期発見、早期対応及び相談機能の強化、広報啓発活動 ・交通安全教室の開催、交通指導員の設置 ・福祉総合センター等における被害者相談の充実 【成果】 ・地域社会全体で学校の安全体制を確保する環境づくりが伸展 ・いわて被害者支援センターを中心とした、関係機関による被害者支援体制を確保 ◇人口10万に当たり刑法犯認知件数（H26）395→（H30）275.5 ◇人口10万人当たりの交通事故死者数（H26）5人→（H30）4.9人	・子ども・女性への声掛け事案が依然として高水準で推移していることから、被害発生や被害防止に係る情報を提供するとともに、子どもへの声掛け事案や犯罪が起こりにくい環境づくりに向けて、自主防犯活動の継続的な取組が必要（県民計画p136,137） ・家庭養育機能の脆弱化や子育ての孤立化などにより、養育者の育児不安が増加していることから、児童虐待のない地域づくりに向け、市町村の児童家庭相談体制強化や要保護児童対策地域協議会の機能強化に向けた取組を支援するとともに、児童相談所の体制強化や関係機関との連携強化が必要（県民計画p41） ・交通事故死者数は2018年に最小となり、減少傾向が続いていることから、こうした傾向を維持するために、引き続き家庭、学校、地域、行政の連携による交通事故防止対策の推進が必要 ・犯罪被害者への県民の理解が十分とは言えない課題があることから、被害者支援を支える社会づくりが必要（県民計画136,137）	■見守り活動の充実と交通安全【継続】 青少年が事件や事故に遭わないために、地域のボランティアの活用など地域ぐるみでの安全確保や交通事故防止対策の推進	
	②見守り活動の推進			■児童虐待防止対策【継続】 児童虐待のない地域づくりに向けて、市町村の児童家庭相談体制の充実、要保護児童対策地域協議会の機能強化、児童相談所の体制強化や関係機関との連携強化を推進（県民計画p41）	
	③児童虐待の防止				
	④交通安全運動の充実				
	⑤被害者支援の充実				
	3-（3）「非行防止活動」の推進				3-(3)「非行防止活動」の推進
	①非行防止活動の充実	【主な取組】 ・各教育事務所に「在学青少年指導員」の配置 ・少年サポートセンターにおける相談対応の実施 ・薬物乱用防止推進員の配置、薬物に関する相談対応や防止啓発の実施 【成果】 ・刑法犯少年の検挙・補導数の減少 ◇刑法犯少年数（H26）269人→（H30）181人 ◇20歳未満の再犯率（H26）17.4%→（H30）33.0% ◇青少年を非行から守る県民大会参加者数（累計）（H26）2,124人→（H30）3,945人	・平成30年の刑法犯少年数は181人と全国最小となっているものの、20歳未満の再犯率が高まっていることから、関係機関や団体と連携した少年の見守る社会気運の向上による「非行少年を生まない社会づくり」の推進が必要 ・児童生徒の心身の保護を図るため、喫煙・飲酒や薬物乱用、性感染症を予防するための学習や啓発活動が必要（県民計画p81）	■非行防止活動の推進【継続】 関係者が連携し、非行防止、立ち直り支援を効果的に推進	
	③相談・補導体制の整備充実				
	④薬物乱用防止活動の充実				

社会情勢の変化(再掲)

・人口減少、少子高齢化の進展により児童・生徒数は著しく減少。平成20年度を100とした指標でみると、平成30年10月時点で小学生79.8、中学生が72.4、30歳未満が78.6となっている。

・若年無業者等はここ数年若干減少傾向にあるものの、平成29年度推計値で5,800人となっている。

・刑法犯少年が大幅に減少している一方、インターネットやスマートフォンの普及により、ネットいじめ、ネット依存、SNSに起因する犯罪に遭う青少年が依然として後を絶たない。

・2022年4月に成人年齢が18歳に引き下げられる。

価値観の変化

・東日本大震災津波からの復旧・復興に多くの若者が、まちづくり、NPOやボランティア活動などに参画し大きな力を発揮。県の意識調査においても「今住んでいる地域が好き」と回答する青少年・若者が8割を超えている。

・ライフスタイルに応じた新しい働き方が可能となる「働き方改革」の伸展

・心の豊かさやゆとりといった要素を重視する層の拡大。県の意識調査においても、少年の将来の夢は「好きなことをしてのんびり暮らす」が最多回答。

重点目標	取組項目		主な取組・成果	現状と課題	主な取組の方向性	
3 青少年を事件・事故から守る「環境づくり」					3－(4) 子供若者を取り巻く有害環境等への対応【項目新規】	
		②環境浄化の充実	<div>【主な取組】</div> <ul style="list-style-type: none">・環境浄化審議会による不健全図書の指定、立入り調査員による調査の実施・市町村の小中学校区毎に「青少年育成委員」の配置・フィルタリング措置等の普及啓発活動・青少年健全育成関係者等を対象とした情報メディア対応能力講座の実施、PTAや保護者からの養成に応じた出前講座の実施、情報メディア対応サポーターの養成 <div>【成果】</div> <ul style="list-style-type: none">・有害図書类等自動販売機設置数の減少・メディア対応能力養成のための仕組みが定着 <div>◇メディア対応能力講座参加者数（累計） （H26）689人→(H30)1,343人</div> <div>◇情報モラル教育を実施している学校の割合 （H26）100%→(H30)100%</div> <div>◇教育振興運動各実践区等で「情報メディア」に関する活動に取り組んでいる割合 （H26）19.7%→(H30)73.8%</div>	<div>・成人向け図書等の自動販売機の設置台数は減少傾向にあるが、インターネット上の有害情報が氾濫していることから、インターネット上の有害情報や有害図書から青少年を守る環境づくりが必要</div> <div>・インターネット、スマートフォンの利用の増加により、SNS上でのいじめやネット犯罪等に巻き込まれる危険が深刻化していることを踏まえ、児童生徒を性的被害や有害情報から守るため、スマートフォンなどの情報端末のフィルタリングやインターネット利用のルールに関する普及啓発活動を、保護者や地域、関係団体等と連携して実施する必要がある（県民計画p80,81）</div>	<div>■安全・安心にインターネットを利用できる環境整備【継続】</div> <div>インターネット利用におけるフィルタリングの普及に関する啓発活動やスマートフォンやソーシャルメディアの安全・安心な利用のための学習機会等の提供推進</div>	